



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 紘行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 鷲崎 英博

TEL 03-3664-3980

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,892	2.4	266	—	223	—	149	—
22年3月期第3四半期	6,729	△17.2	△267	—	△308	—	△460	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.84	—
22年3月期第3四半期	△21.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	16,205	8,941	55.2	409.32
22年3月期	16,491	8,873	53.8	406.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,941百万円 22年3月期 8,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	1.0	300	—	230	—	120	—	5.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	21,974,000株	22年3月期	21,974,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	130,040株	22年3月期	126,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	21,845,212株	22年3月期3Q	21,863,459株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値は、様々な要因により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需や政府の経済対策の押し上げ効果などにより、昨年秋までは高めの成長を保ちました。しかし、その後の円高の進行、雇用情勢の悪化などにより景気の停滞感が強まっており、当面の景気回復の基調は弱含みと予想されています。

化学工業におきましては、好調な国内外景気に支えられ企業業績も改善してきましたが、円高基調の定着化や景気の足踏みが続いている状況で、先行きへの不透明感が漂っています。

こうした経営環境下で、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、景況に左右されない黒字体質への転換を図るべく、販売力の強化、コストダウンによる競争力強化、徹底した経費節減等の各種取り組みをおこなっています。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比2.4%増の6,892百万円となり、また、売上高の増加に加え、コストダウンの実施および設備投資の抑制等に伴い、営業利益は266百万円（前年同期は267百万円の営業損失）、経常利益は223百万円（前年同期は308百万円の経常損失）、四半期純利益は149百万円（前年同期は460百万円の四半期純損失）と改善いたしました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

なお、当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。従来、売上高については内部管理上採用していた区分を「事業区分」として記載してまいりました。しかし、平成22年4月に営業部門の機構改革をおこない3営業本部制としたことをうけまして、当第1四半期累計期間より従来の「事業区分」を、各営業本部の販売品目と一致させた「製品区分」に変更しております。

(単位：百万円)

製品区分	平成22年3月期第3四半期累計期間				平成23年3月期第3四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,403	1,029	2,433	36.2	1,480	1,608	3,089	44.8
化成品関係	1,967	1,154	3,122	46.4	2,163	494	2,658	38.6
医薬品関係	932	240	1,172	17.4	872	271	1,144	16.6
合計	4,304	2,424	6,729	100.0	4,516	2,375	6,892	100.0
構成比(%)	64.0	36.0	100.0		65.5	34.5	100.0	

(注) 1 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前年同期の内訳は「製品区分」に組み替えて記載しております。

【アミノ酸関係】

主に主力製品であるアミノ酸およびビタミン原料の輸出増により、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。

【化成品関係】

特殊触媒およびタイヤコード接着剤原料の国内は若干増加しましたが、農薬中間体の輸出などが減少した結果、前年同期に比べ減少いたしました。

【医薬品関係】

既存医薬品原薬は増加しましたが、医薬中間体をはじめ開発品の受託等が減少した結果、前年同期比微減となりました。

(ご参考)

当事業年度より、前述の「製品区分」への変更をおこなっておりますが、従来の「事業区分」による売上高の内訳はつぎのとおりであります。

(単位：百万円)

事業区分	平成22年3月期第3四半期累計期間				平成23年3月期第3四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
医薬品関係	1,455	924	2,379	35.3	1,412	1,694	3,106	45.1
食品添加物関係	1,006	315	1,322	19.7	1,100	140	1,240	18.0
工業薬品その他	1,842	1,184	3,026	45.0	2,004	541	2,545	36.9
合 計	4,304	2,424	6,729	100.0	4,516	2,375	6,892	100.0
構成比(%)	64.0	36.0	100.0		65.5	34.5	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から251百万円減少いたしました。これは主に、建物、構築物と機械及び装置の減価償却による減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から125百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から227百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金を流動負債の1年内返済予定の長期借入金に振り替えたものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産額合計は、前事業年度末から67百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益計上による増加と、配当金の支払とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という)は606百万円となり前事業年度末に比べ493百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,310百万円(前年同期は132百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益241百万円、減価償却費629百万円と、売上債権の減少537百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加46百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は399百万円(前年同期は112百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出363百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は405百万円(前年同期は399百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済155百万円、長期借入金の純減額127百万円と社債の償還78百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気動向としては緩やかに回復基調を辿るものと予想されていますが、依然として欧米の不安定な金融情勢に影を落としている状況は変わらず、引き続き企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続くと思われま。

このような状況の中、当社は全力を挙げて収益確保を図り、将来に向けての持続的な成長を支える強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

現時点における当社の平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年10月29日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税

引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は311千円減少し、税引前四半期純利益は10,894千円減少しております。

② 前第3四半期累計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前第3四半期累計期間12,000千円)は、営業外費用の20/100を超えたため、当第3四半期累計期間においては独立掲記することとしました。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,958	333,650
受取手形及び売掛金	2,953,830	3,491,513
製品	2,027,905	1,821,420
仕掛品	609,908	664,141
原材料	616,524	718,555
その他	185,212	224,664
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,220,040	7,253,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,636,501	1,702,863
機械及び装置(純額)	1,583,518	1,662,332
土地	3,151,011	3,151,011
その他(純額)	542,976	653,297
有形固定資産合計	6,914,008	7,169,504
無形固定資産	120,482	126,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,347	1,391,701
その他	549,557	549,517
投資その他の資産合計	1,950,905	1,941,219
固定資産合計	8,985,395	9,237,395
資産合計	16,205,435	16,491,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,965	1,368,126
短期借入金	1,240,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	1,236,000	1,236,000
未払法人税等	97,036	23,112
賞与引当金	41,766	75,607
その他	513,237	535,520
流動負債合計	4,508,005	4,633,365
固定負債		
社債	564,000	642,500
長期借入金	433,000	560,000
再評価に係る繰延税金負債	797,433	797,433
退職給付引当金	877,386	900,347
役員退職慰労引当金	70,100	83,900
資産除去債務	14,292	—
固定負債合計	2,756,212	2,984,181
負債合計	7,264,217	7,617,546

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,356,697	2,251,083
自己株式	△42,846	△42,079
株主資本合計	9,034,991	8,930,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,530	54,411
繰延ヘッジ損益	△241	—
土地再評価差額金	△111,061	△111,061
評価・換算差額等合計	△93,773	△56,649
純資産合計	8,941,218	8,873,494
負債純資産合計	16,205,435	16,491,041

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,729,034	6,892,537
売上原価	5,585,876	5,191,054
売上総利益	1,143,158	1,701,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	343,259	313,449
役員退職慰労引当金繰入額	18,700	2,700
賞与引当金繰入額	22,393	11,649
退職給付費用	25,948	23,726
研究開発費	343,260	385,401
その他	657,522	698,168
販売費及び一般管理費合計	1,411,083	1,435,094
営業利益又は営業損失(△)	△267,924	266,388
営業外収益		
受取利息	1,279	792
受取配当金	35,570	38,721
雑収入	15,286	20,791
営業外収益合計	52,136	60,306
営業外費用		
支払利息	50,717	38,599
社債利息	8,526	8,256
アレンジメントフィー	—	34,000
雑損失	33,121	21,933
営業外費用合計	92,364	102,789
経常利益又は経常損失(△)	△308,153	223,905
特別利益		
固定資産売却益	—	137
投資有価証券売却益	—	47,738
特別利益合計	—	47,875
特別損失		
固定資産売却損	7,302	—
固定資産除却損	18,474	16,598
投資有価証券売却損	—	3,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,582
特別損失合計	25,777	30,352
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△333,930	241,427
法人税等	126,726	92,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△460,657	149,427

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△333,930	241,427
減価償却費	674,602	629,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,911	△33,841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,080	△22,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,400	△13,800
固定資産売却損益 (△は益)	7,302	—
固定資産除却損	18,474	16,598
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△44,566
受取利息及び受取配当金	△36,849	△39,514
雑収入	△15,286	△20,791
支払利息	59,243	46,856
雑損失	28,359	55,933
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,785	537,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,961	△46,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,820	22,899
未払又は未収消費税等の増減額	15,695	△3,769
その他	49,073	7,623
小計	△132,832	1,342,639
利息及び配当金の受取額	37,526	39,616
利息の支払額	△57,502	△45,012
その他	△4,166	△21,517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	24,083	△5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,891	1,310,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	230,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△96,141
投資有価証券の売却による収入	—	69,138
有形固定資産の取得による支出	△300,560	△363,216
有形固定資産の売却による収入	39,267	200
有形固定資産の除却による支出	△5,885	△3,769
無形固定資産の取得による支出	△69,409	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,672	△5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,260	△399,682

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	440,000	△155,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△177,000	△1,127,000
社債の発行による収入	242,979	—
社債の償還による支出	△61,000	△78,500
自己株式の売却による収入	—	191
自己株式の取得による支出	△973	△1,078
配当金の支払額	△44,089	△43,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,915	△405,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,886	△11,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,877	493,308
現金及び現金同等物の期首残高	170,957	113,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,834	606,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

種別	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	6,837,526	7,541,266
合計	6,837,526	7,541,266

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

製品区分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	2,433,575	3,089,702
化成品関係	3,122,604	2,658,403
医薬品関係	1,172,855	1,144,432
合計	6,729,034	6,892,537

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	613,759	25.3	789,151	33.2
アジア	931,095	38.4	661,505	27.9
ヨーロッパ	746,708	30.8	755,684	31.8
その他	133,261	5.5	169,420	7.1
計	2,424,824 (36.0%)	100.0	2,375,762 (34.5%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学(株)	—	—	792,530	11.5

- ※1 前第3四半期累計期間の住友化学(株)の販売高は664,674千円、割合は9.9%となっております。
※2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントですが、従来の「事業区分」による生産、受注及び販売状況はつぎのとおりであります。

① 生産実績

事業区分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品関係・食品添加物関係	3,372,041	4,683,578
工業薬品その他	3,465,485	2,857,688
合計	6,837,526	7,541,266

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

事業区分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品関係	2,379,790	3,106,587
食品添加物関係	1,322,653	1,240,864
工業薬品その他	3,026,590	2,545,085
合計	6,729,034	6,892,537

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。